



平成 22 年 2 月 4 日

各 位

本社所在地 東京都中央区日本橋二丁目 5 番 13 号
会社名 ヒューリック株式会社
代表者 代表取締役社長 西浦 三郎
(コード番号：3265 東証第一部)
問合せ先 執行役員 総合企画部長 小林 元
電話番号 03-3271-7509

会社分割（簡易分割）及び合併に関するお知らせ

ヒューリック株式会社（以下「ヒューリック」といいます。）は、平成 22 年 2 月 4 日開催の取締役会において、平成 22 年 7 月 1 日を効力発生日として、簡易分割により、当社の保険代理店事業部門を今後設立する当社 100%出資子会社（ヒューリック保険サービス株式会社）（以下「ヒューリック保険サービス」といいます。）に吸収分割（以下「本分割」といいます。）する方針を決定いたしましたのでお知らせいたします。なお、本分割は、100%子会社への会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

また、ヒューリックは、千秋商事株式会社（以下「千秋商事」といいます。）及び芙蓉総合開発株式会社（以下「芙蓉総合開発」といいます。）と、3 社の合併（以下「本合併」といいます。）についての検討を重ねた結果、平成 22 年 2 月 4 日開催のそれぞれの取締役会の承認を得て、本日付けで合併契約を締結いたしましたので、ここにお知らせいたします。なお、本合併は、株主総会の承認を条件としております。

記

1. 会社分割及び合併の目的

ヒューリックは平成 20 年 11 月に東証一部への上場を果たし、不動産事業と保険代理店事業の 2 本を柱に企業価値向上に努めてまいりましたが、その後の経済状況の悪化・不動産市況の低迷など事業環境変化を踏まえ、平成 22 年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。計画の骨子は、潜在力のある中核事業である不動産賃貸事業を一層強化することにより、市況変動の影響を抑えつつ利益成長を図り、企業価値向上を目指すものであります。この戦略に沿った施策として、今般、2 つの企業組織再編を行うことといたしました。

(1) 会社分割

昭和 32 年 3 月、「日本橋興業株式会社」として設立以来、不動産事業と保険代理店事業を二本柱に事業を営んでまいりましたが、不動産事業が人材のプロフェッショナル化を進め業容を拡大するなかで、保険代理店事業との事業分野の違いに起因する経営判断

尺度や経営資源配分の考え方の違いがより鮮明に認識されるようになってまいりました。また、ますます進展する少子高齢化等の環境変化は、特に保険事業に対する影響が大きく、事業の特性を重視した経営を行うためには、保険部門は独自の経営資源を持って、より機動的な経営の意思決定をすることが必要と判断し、今般、会社分割をすることにいたしました。保険部門は経営の自由度を増すことによって、高効率経営を実現し、お客様へのさらなるサービス向上と収益増強を目指してまいります。これにより、ヒューリック単体は、不動産事業に特化した経営体制をとることになります。

(2) 合併

経済全般に目を向けますと、米国に端を発する国際的な金融・資本市場の混乱、米国経済の構造変化等を背景に我が国の景気低迷は長引き、いわゆるL字型の推移をたどるものと予想されます。また、かかる経済全般の状況のもと、不動産事業を取り巻く環境も、悪化の速度は緩やかになる傾向を示しつつも、依然、回復・改善には時間を必要とするものと予想されます。

このような環境変化の下で、ヒューリックは不動産賃貸事業の強化を成長戦略の柱と位置付けており、賃貸用物件の建替えを進め、賃貸可能面積の持続的拡大を図ることを軸に賃貸事業ポートフォリオの拡充を目指しております。良質な賃貸物件を有し、財務内容強固な千秋商事と芙蓉総合開発との合併はこの戦略に合致するものであり、安定したポートフォリオを更に拡大させることにより、将来に向けた収益力を一層強固なものにするものであります。一方、千秋商事及び芙蓉総合開発においては今後の賃貸用物件の建替えや開発など事業拡大に向けた準備のため、ノウハウ・人材の充実を必要としておりました。従いまして、本合併は、相互のニーズを補完し、相互利益の実現を図るものであります。また、本合併は、千秋商事、芙蓉総合開発の有する商業テナントとのつながり等独自の営業基盤の活用やPM（プロパティ・マネジメント）業務に係る人材活用等のシナジー効果を通して、事業規模の拡大と収益基盤の強化を実現するものであり、ヒューリックの企業価値・株主資本価値を極大化する最善の選択と判断したものであります。

今後、3社の持つ事業基盤と経営資源を効率的に再編し、合併効果を早期に創出させて新たな飛躍を実現してまいります。

2. ヒューリック保険サービスへの会社分割について

(1) 会社分割の要旨

ア 分割の日程

会社分割方針承認取締役会	平成 22 年 2 月 4 日
ヒューリック保険サービスの定款に係る承認取締役会	平成 22 年 2 月 25 日（予定）
ヒューリック保険サービス設立登記	平成 22 年 3 月 1 日（予定）
分割契約承認取締役会	平成 22 年 4 月 6 日（予定）

分割契約締結	平成 22 年 4 月 6 日（予定）
分割契約承認株主総会（分割承継会社）	平成 22 年 5 月 11 日（予定）
分割期日（効力発生日）	平成 22 年 7 月 1 日（予定）

本分割は、ヒューリックにおいては会社法第784条第3項に規定する簡易分割であるため、分割承認株主総会を開催いたしません。

本分割においては、平成22年3月1日（予定）を目途にヒューリック保険サービスを設立し、同社が保険代理店業に必要な登録を完了した上での会社分割となります。

なお、今後、組織再編手続きを進める中で、組織再編の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には、当事会社協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

イ 分割の方式

ヒューリックを分割会社とし、ヒューリック保険サービスを承継会社とする吸収分割です。

ウ 分割に係る割当ての内容

平成 22 年 4 月 6 日（予定）付の吸収分割契約により決定する予定であります。

エ 分割により増減する資本金

本分割によりヒューリックの資本金の変動はありません。

オ 承継会社が承継する権利義務

平成 22 年 4 月 6 日（予定）付の吸収分割契約書に基づき、効力発生日において有効に存続する保険代理店事業に係る資産、負債、その他の権利義務及びこれに係る契約上の地位を承継します。

カ 債務履行の見込み

ヒューリック及びヒューリック保険サービスの効力発生日以降における債務履行については、履行の確実性に問題ないものと判断しております。

キ 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 分割当事会社の概要

(1)商号	ヒューリック株式会社 (分割会社)	ヒューリック保険サービス株式会社 (承継会社)																				
(2)事業内容	不動産事業、その他の事業	保険代理店事業																				
(3)設立年月日	昭和 32 年 3 月 26 日	平成 22 年 3 月 1 日 (予定)																				
(4)本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目 5 番 13 号	東京都台東区鳥越一丁目 8 番 2 号																				
(5)代表者の役職氏名	代表取締役社長 西浦 三郎	代表取締役社長 卯之木 純																				
(6)資本金	3,879 百万円 (平成 21 年 12 月期)	200 百万円*																				
(7)発行済株式総数	146,428.700 株 (平成 21 年 12 月期)	4,000 株*																				
(8)決算期	12 月 31 日	12 月 31 日																				
(9)従業員数	327 名 (平成 21 年 12 月期)	0 名*																				
(10)主要取引先	みずほフィナンシャルグループ他	株式会社損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険株式会社、アイエヌジー生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社 他*																				
(11)大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr><td>㈱損害保険ジャパン</td><td>8.82%</td></tr> <tr><td>東京建物㈱</td><td>8.82%</td></tr> <tr><td>明治安田生命保険相互会社</td><td>8.82%</td></tr> <tr><td>沖電気工業㈱</td><td>6.73%</td></tr> <tr><td>日本抵当証券㈱</td><td>6.41%</td></tr> <tr><td>みずほキャピタル㈱</td><td>5.79%</td></tr> <tr><td>安田不動産㈱</td><td>5.08%</td></tr> <tr><td>昭栄㈱</td><td>4.78%</td></tr> <tr><td>安田倉庫㈱</td><td>4.64%</td></tr> <tr><td>東京海上日動火災保険㈱</td><td>3.71%</td></tr> </table>	㈱損害保険ジャパン	8.82%	東京建物㈱	8.82%	明治安田生命保険相互会社	8.82%	沖電気工業㈱	6.73%	日本抵当証券㈱	6.41%	みずほキャピタル㈱	5.79%	安田不動産㈱	5.08%	昭栄㈱	4.78%	安田倉庫㈱	4.64%	東京海上日動火災保険㈱	3.71%	ヒューリック(株) 100%
㈱損害保険ジャパン	8.82%																					
東京建物㈱	8.82%																					
明治安田生命保険相互会社	8.82%																					
沖電気工業㈱	6.73%																					
日本抵当証券㈱	6.41%																					
みずほキャピタル㈱	5.79%																					
安田不動産㈱	5.08%																					
昭栄㈱	4.78%																					
安田倉庫㈱	4.64%																					
東京海上日動火災保険㈱	3.71%																					
(12)主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 他	株式会社みずほ銀行*																				
(13)直前事業年度の財政状態及び経営成績																						
純資産	69,739	—																				
総資産	379,294	—																				
1株当たり純資産(円)	468.01	—																				
営業収益	31,229	—																				
営業利益	14,390	—																				

経常利益		10,939	—
当期純利益		22,042	—
1株当たり当期純利益(円)		151.39	—
1株当たり配当金(円)		8.00	—
(15)当事者間の関係等	資本関係	ヒューリック(分割会社)は承継会社の発行済株式数の100%を保有します。	
	人的関係	承継会社はヒューリック(分割会社)より役員を受け入れる予定です。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(単位：百万円。但し、特記のあるものを除く。)

※ 承継会社について「*」の記載があるものにつきましては設立時の予定となります。

※ ヒューリック保険サービスは、平成22年3月1日に設立予定のため確定した事業年度はございません。

(3) 分割する事業部門の内容

ア ヒューリックの保険代理店事業の全てを分割します。

イ 分割する事業部門の平成21年12月期における経営成績

	分割する事業部門(a)	ヒューリック平成21年12月期実績(b)	比率(a/b)
営業収益	2,088百万円	31,229百万円	6.7%

ウ 承継させる資産、負債の項目及び金額(平成21年12月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,003百万円	流動負債	766百万円
固定資産	441百万円	固定負債	187百万円
合計	1,444百万円	合計	953百万円

(4) 分割後の状況

ヒューリックは、商号、事業内容、設立年月日、本店所在地、代表者、資本金、決算期について「3. 分割当事会社の概要」記載の内容から本分割による変更はございません。ヒューリック保険サービスは、資本金の額が未定である他は、商号、事業内容、設立年月日、本店所在地、代表者、決算期等については「3. 分割当事会社の概要」記載の内容から変更ございません。

(5) 会計処理の概要

本分割に関する会計処理は、事業分離等に関する会計基準（企業会計基準委員会・平成20年12月26日）及び企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会・平成20年12月26日）を適用し、共通支配下の取引等として適正な帳簿価額を基礎とします。

(6) 業績に与える影響

承継会社はヒューリックの100%出資子会社であるため、連結業績に与える影響はありません。

3. 千秋商事及び芙蓉総合開発との合併について

(1) 合併の要旨

ア 合併の日程

株主総会基準日（ヒューリック）	平成21年12月31日
合併契約承認取締役会（ヒューリック・千秋商事・芙蓉総合開発）	平成22年2月4日
合併契約締結	平成22年2月4日
合併契約承認株主総会（ヒューリック・千秋商事・芙蓉総合開発）	平成22年3月24日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成22年7月1日（予定）

なお、今後、組織再編手続きを進める中で、組織再編の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には、当事会社協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

イ 合併の方式

ヒューリックを吸収合併存続会社とし、千秋商事及び芙蓉総合開発を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式といたします。

ウ 合併に係る割当ての内容

会社名	ヒューリック（存続会社）	千秋商事（消滅会社）
合併比率	1	231
合併により発行する新株式数	普通株式：23,585,100	

(注) 1. 上記の合併比率に基づき、千秋商事の普通株式102,100株（除く自己株式）に対して、ヒューリックの普通株式23,585,100株を新たに発行し、割

当て交付いたします。但し、千秋商事が保有する自己株式 23,900 株に対しては、割当て交付は行いません。

なお、上記の千秋商事の普通株式数及び自己株式数並びにヒューリックの新規発行普通株式数は、いずれも平成 22 年 2 月 4 日現在の数値に基づく見込値であり、千秋商事の自己株数の変動等の理由により変動する可能性があります。

2. 上記合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社が協議し合意の上、変更することがあります。

会社名	ヒューリック（存続会社）	芙蓉総合開発（消滅会社）
合併比率	1	17
合併により発行する 新株式数	普通株式：1,632,000	

(注) 1. 上記の合併比率に基づき、芙蓉総合開発の普通株式 96,000 株に対して、ヒューリックの普通株式 1,632,000 株を新たに発行し、割当て交付いたします。但し、ヒューリックが保有する芙蓉総合開発の普通株式 4,000 株に対しては、割当て交付は行いません。

なお、上記の芙蓉総合開発の普通株式数及びヒューリックの新規発行普通株式数は、いずれも平成 22 年 2 月 4 日現在の数値に基づく見込値であり、芙蓉総合開発の自己株数の変動等の理由により変動する可能性があります。

2. 上記合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社が協議し合意の上、変更することがあります。

エ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はございません。

(2) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

ア 算定の基礎

ヒューリック、千秋商事及び芙蓉総合開発は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性を期すため、ヒューリックは株式会社 KPMG FAS（以下「KPMG FAS」といいます。）を、千秋商事はエヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社（以下「SNCA」といいます。）を、芙蓉総合開発は長谷川公認会計士事務所（以下「長谷川公認会計士事務所」といいます。）を本合併における合併比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ任命して合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。なお、ヒューリックは KPMG FAS に財務及び税務のデューデリジェンスを、佐藤総合法律事務所に法務のデューデリジェンスを依頼し、その報告書を受領しておりま

す。また、千秋商事はエスエヌコーポレートアドバイザーに、芙蓉総合開発は長谷川公認会計士事務所に財務及び税務のデューデリジェンスを依頼し、その報告書を受領しております。

ヒューリック、千秋商事及び芙蓉総合開発は、各社がその第三者評価機関から受領した算定結果を参考にし、ヒューリックの市場株価を踏まえつつ、合併比率について検討・交渉を行い、上記3.(2)に記載の合併比率の合意に至りました。

なお、ヒューリックといたしましては、市場株価方式を合併比率に反映させるやり方を検討いたしました。千秋商事及び芙蓉総合開発に相応しい他類似企業の選定そのものやその経営諸比率の選択が極めて困難であり、ヒューリックのみに市場株価方式を採用することは整合性を欠くと考えられるうえに、他方式の選択がむしろヒューリックの株主利益に資すると考えられることから、最終、合理性を有しかつ株主利益にも合致した下記イ①の考え方を諒いたしました。

イ 算定の経緯

①KPMG FAS

KPMG FAS はヒューリックが上場企業である一方、千秋商事及び芙蓉総合開発が非上場企業であること及びそれぞれの企業規模を考慮し、本合併の諸条件等を分析した上で、以下の方式を採用しております。ヒューリックについては、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式及び修正純資産方式を主たる算定方式とし、市場株価方式を参考として分析しています。千秋商事については、DCF（ディスカウンテッド・キャッシュフロー）方式及び修正純資産方式を主たる算定方式として採用し、株価倍率方式は参考として分析しています。芙蓉総合開発については、DCF（ディスカウンテッド・キャッシュフロー）方式及び修正純資産方式を主たる算定方式として採用し、株価倍率方式は参考として分析しています。

なお、千秋商事及び芙蓉総合開発の株価倍率方式については、両社はオフィス賃貸事業を中心に営む上場企業とは企業規模など事業の背景が大きく異なり、類似企業の株価に基づく株価倍率法による評価では適切な評価結果は得られない可能性があることから、合併比率の算定には採用しておりません。また、これに伴い、同じく株式市場をベースとした評価アプローチ（マーケット・アプローチ）であるヒューリックの市場株価方式についても、合併比率の算定には採用しておりません。

KPMG FAS による合併比率の算定結果の概要は以下の通りです。

<ヒューリックと千秋商事の合併比率>

算定方式	合併比率（ヒューリック＝1）
DCF 方式	130～190
修正純資産方式	280

<ヒューリックと芙蓉総合開発の合併比率>

算定方式	合併比率（ヒューリック＝1）
DCF方式	6.6～12.7
修正純資産方式	22.1

KPMG FAS は、各社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等が全て正確かつ完全であること等を前提として、各社の資産及び負債について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。各社の財務予測については、各社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づいて合理的に作成されたことを前提としております。KPMG FAS の算定は平成 21 年 12 月末現在までの情報と経済条件等を反映したものであります。

なお、KPMG FAS が提出した合併比率の算定は、本合併の合併比率の公正性について意見を表明するものではありません。

②SNCA

SNCA は、ヒューリックが上場企業である一方、千秋商事が非上場企業であることを考慮し、本合併の諸条件等を分析した上で、ヒューリックについては、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式、修正純資産方式を総合的に勘案し、また、千秋商事については収益還元法、修正純資産方式を総合的に勘案して、合併比率を分析しています。SNCA による合併比率の算定結果の概要は以下のとおりです。

<ヒューリックと千秋商事の合併比率>

算定方式	合併比率（ヒューリック＝1）
DCF・収益還元方式	151～198
修正純資産方式	308

SNCA は、各社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等が全て正確かつ完全であること等を前提として、各社の資産及び負債について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。各社の財務予測については、各社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づいて合理的に作成されたことを前提としております。SNCA の算定は平成 21 年 12 月末現在までの情報と経済条件等を反映したものであります。

なお、SNCA が提出した合併比率の算定は、本合併の合併比率の公正性について意見を表明するものではありません。

③長谷川公認会計士事務所

長谷川公認会計士事務所は、最近における不動産業界の株式市況及び芙蓉総合開発の企業規模を勘案のうえ、本合併の諸条件を分析した上で、ヒューリックについてはDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式及び修正純資産方式による分析結果をウェイト付けする方式を採用し、また、芙蓉総合開発については、修正純資産方式を主たる方式として採用しております。

長谷川公認会計士事務所による合併比率の算定結果の概要は以下の通りです。

<ヒューリックと芙蓉総合開発の合併比率>

算定方式	合併比率（ヒューリック＝1）
折衷方式	15.8～18.0

長谷川公認会計士事務所は、各社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等が全て正確かつ完全であること等を前提として、各社の資産及び負債について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。各社の財務予測については、各社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づいて合理的に作成されたことを前提としております。長谷川公認会計士事務所の算定は平成21年12月末現在までの情報と経済条件等を反映したものであります。

なお、長谷川公認会計士事務所が提出した合併比率の算定は、本合併の合併比率の公正性について意見を表明するものではありません。

ウ 算定機関との関係

ヒューリックの算定機関であるKPMG FASは、ヒューリック、千秋商事及び芙蓉総合開発の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

千秋商事の算定機関であるSNCAは、ヒューリック及び千秋商事の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

また、芙蓉総合開発の算定機関である長谷川公認会計士事務所は、ヒューリック及び芙蓉総合開発の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(3) 合併当事者の概要

(1)商号	ヒューリック株式会社 (存続会社)	千秋商事株式会社 (消滅会社)	芙蓉総合開発株式会社 (消滅会社)																																																						
(2)事業内容	不動産事業、保険代理店事業、その他の事業	不動産事業	不動産事業																																																						
(3)設立年月日	昭和32年3月26日	昭和48年5月22日	昭和35年11月28日																																																						
(4)本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	東京都中央区銀座二丁目2番2号	東京都千代田区神田錦町三丁目23番地																																																						
(5)代表者の役職氏名	代表取締役社長 西浦 三郎	取締役社長 清水 孝修	取締役社長 富岡 良介																																																						
(6)資本金	3,879,151千円 (平成21年12月期)	82,140千円 (平成21年4月期)	50,000千円 (平成21年3月期)																																																						
(7)発行済株式総数	146,428,700株	126,000株	100,000株																																																						
(8)決算期	12月31日	4月30日	3月31日																																																						
(9)国内拠点数	4	1	1																																																						
(10)従業員数	327名 (平成21年12月期)	13名 (平成21年4月期)	2名 (平成21年3月期)																																																						
(11)主要取引先	みずほフィナンシャルグループ 他	みずほフィナンシャルグループ 他	みずほ銀行 他																																																						
(12)大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr><td>㈱損害保険ジャパン</td><td>8.82%</td></tr> <tr><td>東京建物㈱</td><td>8.82%</td></tr> <tr><td>明治安田生命保険相互会社</td><td>8.82%</td></tr> <tr><td>沖電気工業㈱</td><td>6.73%</td></tr> <tr><td>日本抵当証券㈱</td><td>6.41%</td></tr> <tr><td>みずほキャピタル㈱</td><td>5.79%</td></tr> <tr><td>安田不動産㈱</td><td>5.08%</td></tr> <tr><td>昭栄㈱</td><td>4.78%</td></tr> <tr><td>安田倉庫㈱</td><td>4.64%</td></tr> </table>	㈱損害保険ジャパン	8.82%	東京建物㈱	8.82%	明治安田生命保険相互会社	8.82%	沖電気工業㈱	6.73%	日本抵当証券㈱	6.41%	みずほキャピタル㈱	5.79%	安田不動産㈱	5.08%	昭栄㈱	4.78%	安田倉庫㈱	4.64%	<table border="0"> <tr><td>東京建物㈱</td><td>12.34%</td></tr> <tr><td>安田倉庫㈱</td><td>12.34%</td></tr> <tr><td>安田不動産㈱</td><td>11.75%</td></tr> <tr><td>㈱損害保険ジャパン</td><td>9.99%</td></tr> <tr><td>東京海上日動火災保険㈱</td><td>9.99%</td></tr> <tr><td>明治安田生命保険相互会社</td><td>9.99%</td></tr> <tr><td>片倉工業㈱</td><td>9.79%</td></tr> <tr><td>帝国繊維㈱</td><td>9.79%</td></tr> <tr><td>帝国ピストンリング㈱</td><td>9.79%</td></tr> </table>	東京建物㈱	12.34%	安田倉庫㈱	12.34%	安田不動産㈱	11.75%	㈱損害保険ジャパン	9.99%	東京海上日動火災保険㈱	9.99%	明治安田生命保険相互会社	9.99%	片倉工業㈱	9.79%	帝国繊維㈱	9.79%	帝国ピストンリング㈱	9.79%	<table border="0"> <tr><td>大成建設㈱</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>丸紅㈱</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>㈱みずほ銀行</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>昭和電工㈱</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>日産自動車㈱</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>JFEスチール㈱</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>太平洋セメント㈱</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>㈱日立製作所</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>ヒューリック㈱</td><td>4.0%</td></tr> </table>	大成建設㈱	7.5%	丸紅㈱	7.5%	㈱みずほ銀行	5.0%	昭和電工㈱	5.0%	日産自動車㈱	5.0%	JFEスチール㈱	5.0%	太平洋セメント㈱	5.0%	㈱日立製作所	5.0%	ヒューリック㈱	4.0%
㈱損害保険ジャパン	8.82%																																																								
東京建物㈱	8.82%																																																								
明治安田生命保険相互会社	8.82%																																																								
沖電気工業㈱	6.73%																																																								
日本抵当証券㈱	6.41%																																																								
みずほキャピタル㈱	5.79%																																																								
安田不動産㈱	5.08%																																																								
昭栄㈱	4.78%																																																								
安田倉庫㈱	4.64%																																																								
東京建物㈱	12.34%																																																								
安田倉庫㈱	12.34%																																																								
安田不動産㈱	11.75%																																																								
㈱損害保険ジャパン	9.99%																																																								
東京海上日動火災保険㈱	9.99%																																																								
明治安田生命保険相互会社	9.99%																																																								
片倉工業㈱	9.79%																																																								
帝国繊維㈱	9.79%																																																								
帝国ピストンリング㈱	9.79%																																																								
大成建設㈱	7.5%																																																								
丸紅㈱	7.5%																																																								
㈱みずほ銀行	5.0%																																																								
昭和電工㈱	5.0%																																																								
日産自動車㈱	5.0%																																																								
JFEスチール㈱	5.0%																																																								
太平洋セメント㈱	5.0%																																																								
㈱日立製作所	5.0%																																																								
ヒューリック㈱	4.0%																																																								

	東京海上日動火災 3.71% 保険(株)	みずほキャピタル(株) 2.25%							
(13) 主要取引銀行	(株)みずほ銀行 他	(株)みずほ銀行 他	(株)みずほ銀行 他						
(14) 当事者間の関係等	資本関係	ヒューリックは芙蓉総合開発の発行済株式総数の 4%を保有しております。							
	人的関係	該当事項はありません。							
	取引関係	特記すべき事項はありません。							
	関連当事者への該当状況	関連当事者の開示に関する会計基準 5 項、関連当事者の開示に関する会計基準の適当指針 3・4 項に定める関連当事者に該当はありません。							
(15) 最近 3 年間の業績	19 年 12 月期 (連結)	20 年 12 月期 (連結)	21 年 12 月期 (連結)	19 年 4 月期 (単体)	20 年 4 月期 (単体)	21 年 4 月期 (単体)	19 年 3 月期 (単体)	20 年 3 月期 (単体)	21 年 3 月期 (単体)
純資産	51,452	46,477	69,739	16,378	17,267	18,661	382	499	571
総資産	352,523	372,965	379,294	44,248	37,353	42,552	5,506	5,412	5,256
1 株当たり純資産 (円)	36,590.42	306.12 (注 1)	468.01	139,991.17	139,991.7	182,774.66	3,821.97	4,998.63	5,716.97
営業収益	29,727	31,221	31,229	3,009	3,058	3,158	482	492	486
営業利益	14,336	15,519	14,390	1,398	1,510	2,017	221	210	201
経常利益	10,630	10,934	10,939	1,688	1,770	1,874	146	139	144
当期純利益	4,639	5,917	22,042	5,033	1,316	6,456	91	122	76
1 株当たり当期純利益 (円)	3,419.07	43.16	151.39	43,022.18	11,254.02	58,936.89	910.77	1,266.66	768.33
1 株当たり配当金 (円)	300.00	6.00 (注 1)	8.00	100.00	100.00	100.00	50.00	50.00	50.00

(単位：百万円。但し、特記のあるものを除く。)

(注 1) 東証一部上場に際し、株式を 100 分割しています。

(4) 合併後の状況

ア 商号

ヒューリック株式会社

英文名：Hulic Co., Ltd.

イ 事業内容

不動産の所有・賃貸・売買及び仲介事業、損害保険代理業及び生命保険の募集に

関する事業、その他関連事業

ウ 本店所在地

東京都中央区日本橋二丁目5番13号（現・ヒューリック本店所在地）

エ 代表者の役職・氏名等

代表取締役社長 西浦 三郎（現・ヒューリック代表取締役社長）

オ 資本金

現時点では確定しておりません。確定次第開示いたします。

カ 純資産

現時点では確定しておりません。確定次第開示いたします。

キ 総資産

現時点では確定しておりません。確定次第開示いたします。

ク 決算期

12月31日

(5) 会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、企業結合に関する会計基準（企業会計基準委員会・平成20年12月26日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会・平成21年12月26日）を適用し、パーチェス法によります。

(6) 今後の見通し

本合併については、その効果を早期に創出させるために、今後3社にて合併準備委員会を設置することを予定しております。

本分割が当期業績に与える影響はございません。本合併を織り込んだ当期業績予想は、営業収益が335億円、営業利益が155億円、経常利益が120億円、当期純利益が65億円を見込んでおります。

以上